

1. 組織名

高知県

2. 提出意見①

該当する交渉分野

物品市場アクセス

意見

中山間を多く抱える地域が最も注視している農林水産物の関税撤廃は、今後さらに厳しい交渉になることが予想されている。

政府が昨年3月に発表した農林水産物への影響試算では、生産額約3兆円減少、食料自給率の大幅な低下といった、農業をはじめとする我が国の第一次産業に対するマイナスの影響が甚大であり、全国の農業生産額、耕地面積、農家人口の約4割を占める中山間地域では地域の維持も困難になると考えられる。

また、12月の衆議院農林水産委員会において、重要5項目に含まれる586品目のうち約40%にあたる234品目の輸入実績がなかったと明らかにされ、交渉参加国から関税撤廃に対する要求がさらに強まる可能性があるのではないかと不安を抱いている。

さらには、交渉に正式に参加して以降、守秘義務を課せられ国民への情報提供については苦慮していると推察するが、守るべきものが守られているかどうか分からないまま、TPP協定に参加するのではないかと危惧している。

こうしたことから、国民に対して徹底した情報の開示と明確な説明を行うなど、国民の納得が得られるよう最大限の努力をするとともに、交渉においては米などの重要5項目の関税をはじめとした国益を必ず守るという姿勢で臨み、守ることができないのであれば交渉から脱退すること。